

災害時のマスメディアの 公共的位置価を考える

——全国紙、キー局インタビュー調査より

第4回震災問題研究交流会

2018年3月23日

林香里、五十嵐浩司、奥村信幸、田中淳

- 調査の趣旨、動機
- インタビューからの主要な知見
- まとめ

調査の趣旨

意外に少ないマスメディアに関する研究

• 被災者、メディア利用者への調査

(1) 仙台・盛岡(被災地) 訪問留置調査

(以後、「調査1」)

実施主体：東京大学(橋元良明)・東洋大学(中村功・
関谷直也)・関西大学(小笠原盛浩)
+NTT情報流通プラットフォーム研究所

対象地域：仙台市、盛岡市

(浸水地区[若林区、宮城野区]を除く)

N：各200 15歳～69歳

- ・ ランダムロケーション・クォータサンプリング
- ・ 訪問留置法
- ・ 調査時期 2011年9月17日～27日

意外に少ないマスメディアに関する研究

(2)東日本大震災を契機とした情報行動調査

実施主体：総務省+東京大学橋元研究室
(以降、「調査2」)

調査対象：全国13歳～69歳

N: 1,625人

郵送法（回収率72%）

調査期間：2012年2月～3月

メディアの高い貢献、信頼度

(2012年2月、総務省＋橋元良明研究室)

- 地震速報

「役に立った」新聞 44.5%、テレビ 93.8%

「信頼できた」新聞 48.8%、テレビ 93.6%

- 原発事故・放射能

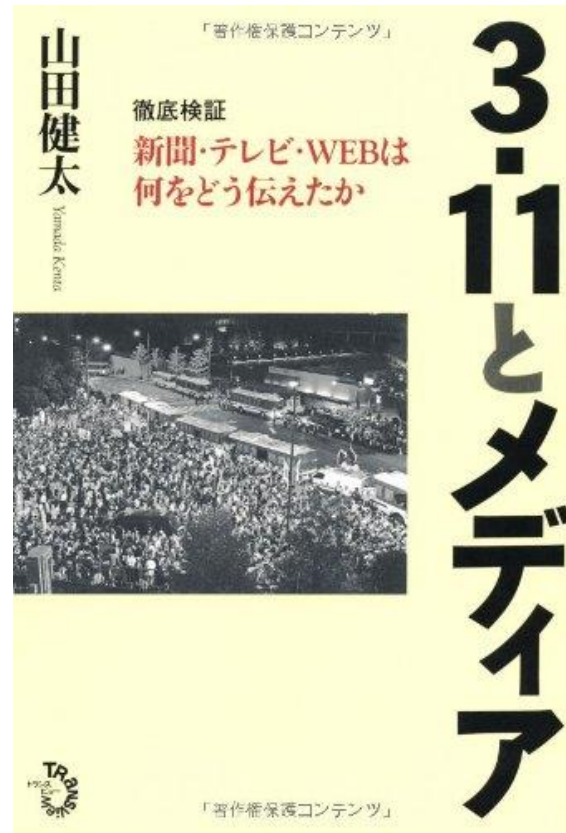
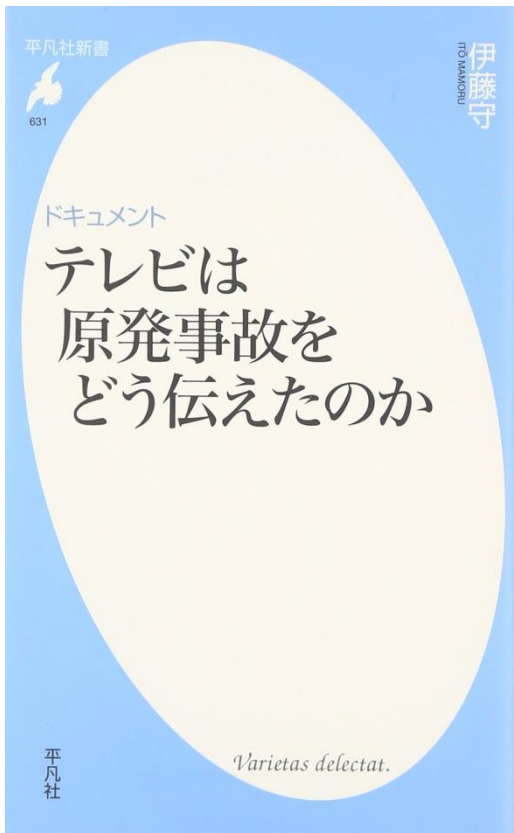
「役に立った」新聞 59.4%、テレビ 80.8%

「信頼できた」新聞 51.8%、テレビ 67.2%

- ソーシャルメディアはすべて10%未満

意外に少ないマスメディアに関する研究

- 内容に関する分析・検証



- メディア組織、記者たちへの取材、調査



記者は何を見たのか 3・11東日本大震災

中央公論新社

ポリティカル・エコノミー的視点の過少

- 社会の中のメディアを総体としてとらえる(資本主義、言論・表現の自由、社会的責任)視点
- 制度論、組織論的分析
- 震災報道の取材態勢、ニュース生産プロセスの動態分析

	肩書き(発災当時)	日付・場所
朝日新聞	上席執行役員待遇 編集担当	2014/5/29 テレビ朝日8階応接室
産経新聞	東京本社編集長	2015/12/21 産経新聞社本社、編集担当役員室
毎日新聞	東京本社代表室長	2014/6/20 毎日新聞9階 アラスカ
東京新聞	編集局次長	2014/7/17 中日新聞東京本社会議室
読売新聞	東京本社地方部次長兼同部総務課長	2015/10/21 読売新聞東京本社会議室
共同通信	編集局次長	2015/12/17 共同通信社編集局長応接室
NHK	報道局長	2014/10/10 日本国際放送7階会議室
日本テレビ	取締役 執行役員 報道局長	2015/9/14 日本テレビ本社会議室
テレビ朝日	報道局長	2014/6/2 テレビ朝日本社会議室
TBS	取締役報道局長	2014/7/31 TBS本社会議室
フジテレビ	常務取締役報道局長兼解説委員長	2014/4/25 フジテレビジョン報道局応接室

インタビューによる知見

体験集・マニュアル類

- ほとんどの社では、発災時からの対応について、記者や社員たちの証言を集めてまとめている。
 - 原子力マニュアルを改訂した社も多い。
- しかし、いずれの資料もほぼ全社非公開。

BCP、災害時訓練

- 全社とも、東北地方に支局や総局を設ける。
 - 発災後すぐに、記者、ロジの応援体制。
 - 南海トラフなどを想定した大規模訓練をする社あり。

 - 新聞社＝輪転機、印刷の共同運営。
 - テレビ＝BCPによる電源、エネルギー確保。ヘリコプターの共同利用。
 - 全国紙の一部はデジタル化を強化。
- 以上は社によって大きなばらつきあり。一部、基本的インフラの共有あり。

過去の教訓

- 以前、別の事故で取材記者とカメラマンを亡くしたことがございました。(中略)やっぱり局員の安全、取材員の安全は、相当僕の中では重かったですね。
- ある種未知なものを恐れなければならないというのはあの時に染み付いているところがありますので。しかもJCOの事故もありましたので。原子力、目に見えないものなので、ここについては用心していくってというのは当然だったと思います。

専門家人材養成には消極的

- 原子力の専門家を集めて勉強会、取材チーム内外の研究機関に出向（TBS, 日テレ）
- 原子力取材チームを発足させるなどの対応。（共同通信、日テレ）
- 新卒の原子力専門家を採用するという動きは鈍い。

僕ら、取材するのが役割ですから、専門家をきちんと把握して、その専門家の言葉をきちんと取材できる能力があれば、新聞記者というのはいいわけですよね。その能力こそが大事なのであって、原発そのものに関する知識をいくら持っていたとしても、それをきちんと世の中に伝えられなければ意味がない、と思っていますね。

科学文化部のデスクには、当時原子力工学専攻の人がいましたが、文科系で原発に詳しくなった記者もいるので、入社後に専門性を身につけていくということ是可以すると思うんですね。

社員の安全、国民の安全

- 原発事故20キロ圏内からの撤退については、幹部は正しかったと認識。
- 「煽る」報道への忌避

当時、皆で話し合ったというか、一番大事なことは何かというか、方針として持っていたことは、「いたずらに国民の不安心を煽らないようにしよう」と。

組織の長としては、正直言って、部下の安全というものをまず確保することが自分の仕事だと思いました。

後悔

- 必ずしも冷静に伝えることが、時と場合によっては適切でない場合もある。
- 「わからないこと」をわからないと認める。

ファクトがきちんと掴めていれば、そこを立脚点にした判断というの
がありえたんですけど、それも無く、さっき言ったようにレンジが、
幅が絞れないままに、「ちょっとこれは過激だからやめちゃおう」み
たいなところもあった。そういう意味ではちょっと幼稚というか、練
度が低かったのかなというふうに思います。

当然わからない点、その部分の情報はありませんという点、そういう点をもっと強調して伝えたほうがよかったんじゃないかという反省ですね。つまり分からないということを伝える勇気、これが必要だと思います。

私たちは意外に、わからないことを書けないのです。つまり、わかったことしか書けない。あるいは、わかった風にしか書けない。わからないことを読者に伝わるよう書く技術がないのです。放射線もそうですが、実際は、わからないことが次々出てきて、どう書いていいか、戸惑うことが実に多かった

やっぱり、あのときにそれだけ書く根拠があったかって問われたときに、100パーセント裏打ちする根拠なんか取れるはずがないですよ。でも7割、8割であっても、ここは我々が総合判断して保安院が言っていること、東電の記録、それから外に出ている放射性物質の量、いろんなものを勘案してこれは警告を発するべきだというジャッジメントを下す瞬間って、やはりメディアにあるのだろうと思うのですよ

まとめ

- 東日本大震災は、メディアと読者、視聴者との「弱い絆」を再認識し、公共的任務、位置価値を確認する契機となった。
- 日本の報道組織を支えてきた制度内の「強い絆」が、災害報道を助ける一方、公共的イノベーションの妨げともなった。（専門職採用、「発表報道」、アンバーサリー報道）
- デジタル化が加速することにより、一部、従来の業界の「強い絆」が崩れつつある（とくに新聞）。

「災害と報道研究会」は、まもなくウェブサイトも開設する予定です。

URLは www.311hodokensho.org です。

THANK YOU!

本調査は、

- 平成26年度放送文化基金研究助成(研究テーマ「震災後のマスメディア報道—何が変わり、何を变えるべきか 3.11後の報道各社の制度的・組織的改革についての調査」(代表者:林香里)
 - 科学研究費補助金(B)「日本の緊急災害報道の課題を探る—ハリケーンやテロ報道とマルチメディア化の教訓から(研究代表者:武蔵大学 奥村信幸、プロジェクト番号161300000078)
- の助成を受けました。